

地域経済動向

平成 15 年 5 月 30 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今回調査（平成15年5月）の前回調査（平成15年2月）との比較

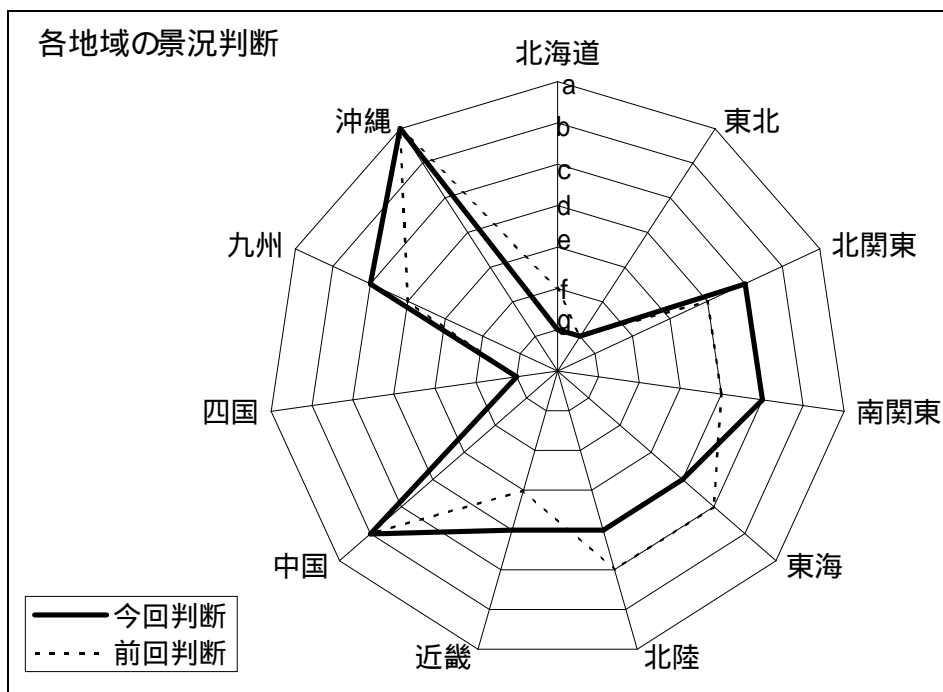
上方修正・・・4地域（北関東、南関東、近畿、九州）

下方修正・・・3地域（北海道、東海、北陸）

各地域の景況判断は、北関東、南関東では鉱工業生産などを理由として、近畿では個人消費を主な理由として、九州では鉱工業生産を主な理由として、それぞれ上方修正となった。

また、北海道では雇用情勢を主な理由として、東海、北陸では鉱工業生産を主な理由として、それぞれ下方修正となった。

東北、中国、四国、沖縄の4地域については前回調査と同じである。



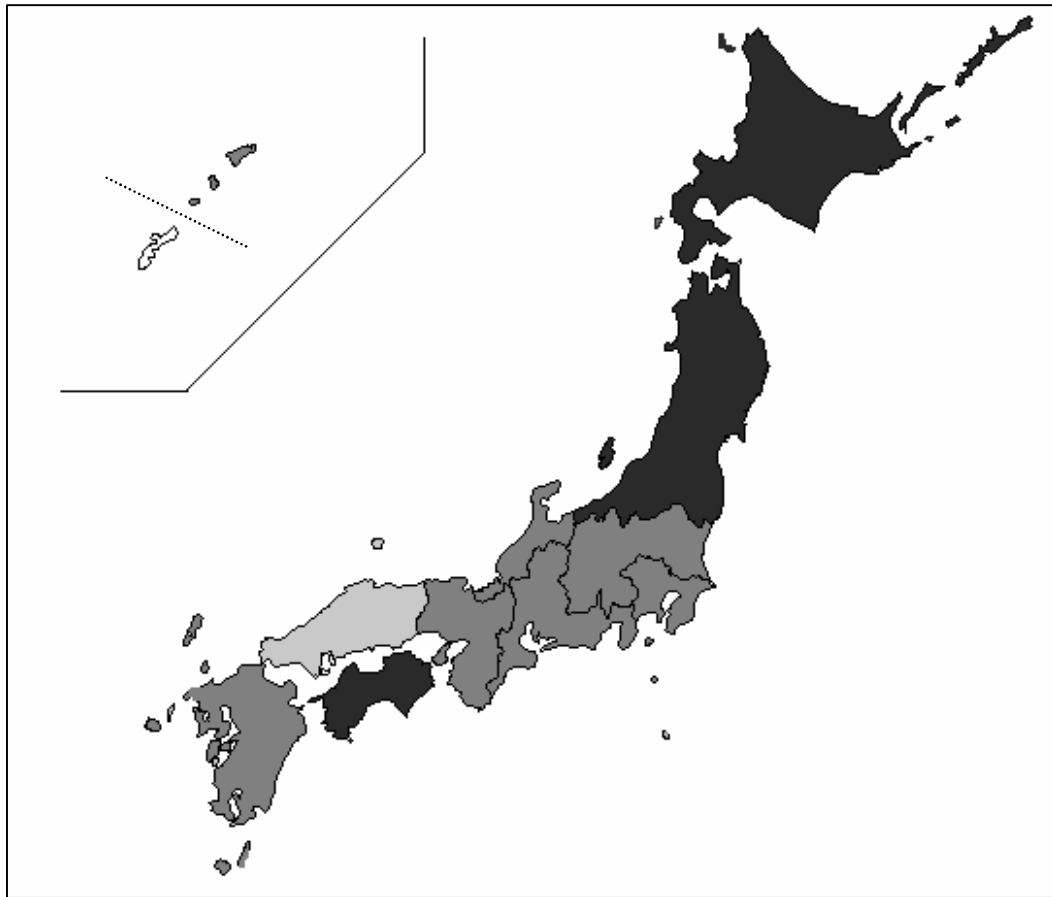
- a: 緩やかな改善が続いている
- b: 改善の動きに足踏みがみられる
- c: 持ち直しの動きが続いている
- d: 持ち直しの動きが緩やか
- e: 持ち直しの動きが更に緩やか
- f: 下げ止まっている
- g: やや弱含んでいる

目 次

- 1 地域経済の概況
- 2 地域経済トピックス
- 3 地域経済の動向
- 4 地域景況インデックス
- 5 地域経済関連主要指標
- 6 参考資料

1 地域経済の概況

(1) 各地域の景況判断



- ・緩やかな改善が続いている - 沖縄
- ・改善の動きに足踏みがみられる - 中国
- ・持ち直しの動きが続いている - 北関東、南関東、九州
- ・持ち直しの動きが緩やかになっている - 東海、北陸、近畿
- ・やや弱含んでいる - 北海道、東北、四国

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかな改善が続いている/ このところやや改善している											
改善の動きに足踏みがみられる											
持ち直しの動きが続いている											
持ち直しの動きが緩やか											
持ち直しの動きが更に緩やか											
下げ止まっている											
やや弱含んでいる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

沖縄では、景気は緩やかな改善が続いている。

- ・観光は増加している。
- ・個人消費は持ち直しの動きが続いている。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況だが、緩やかな改善が続いている。

中国では、景気は改善の動きに足踏みがみられる。

- ・鉱工業生産は緩やかに減少している。
- ・個人消費はやや弱含んでいる。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

北関東、南関東、九州では、景気は持ち直しの動きが続いている。

- 北関東 ・鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい。
- 南関東 ・鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる。
- 九州 ・鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は依然として厳しい。

東海、北陸、近畿では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。

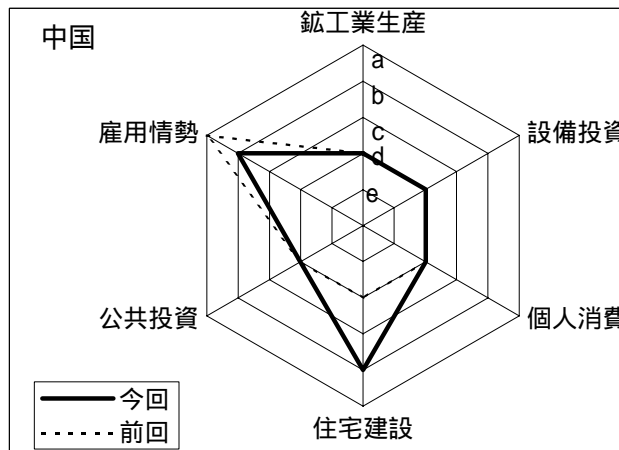
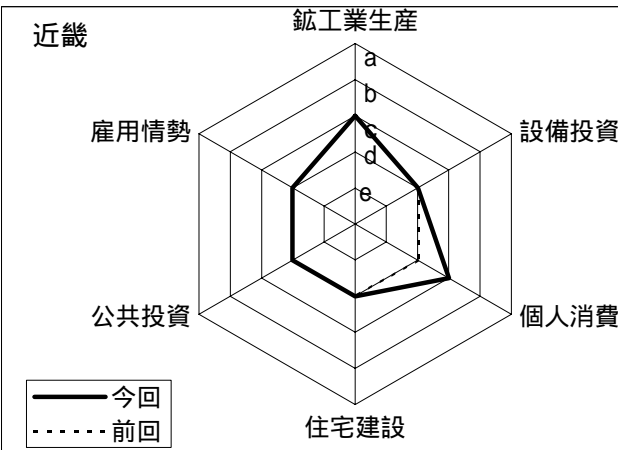
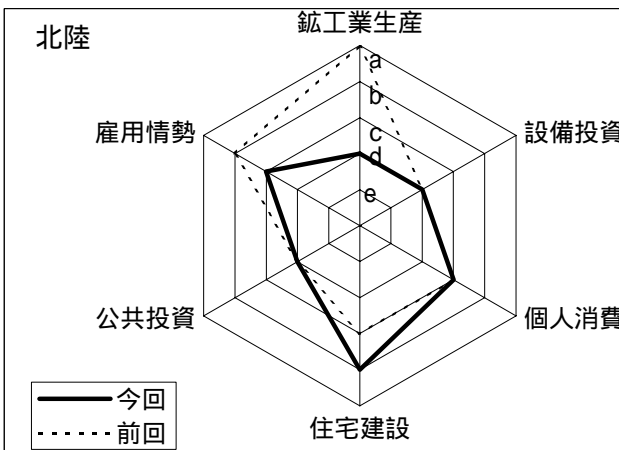
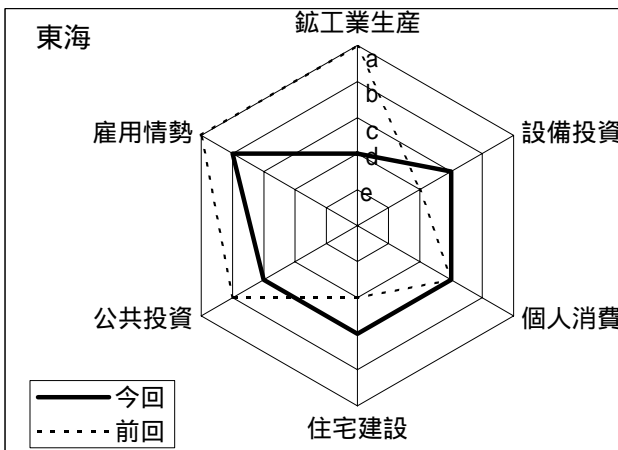
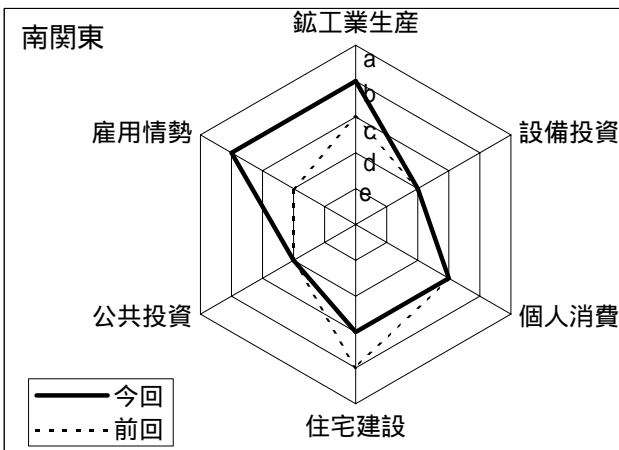
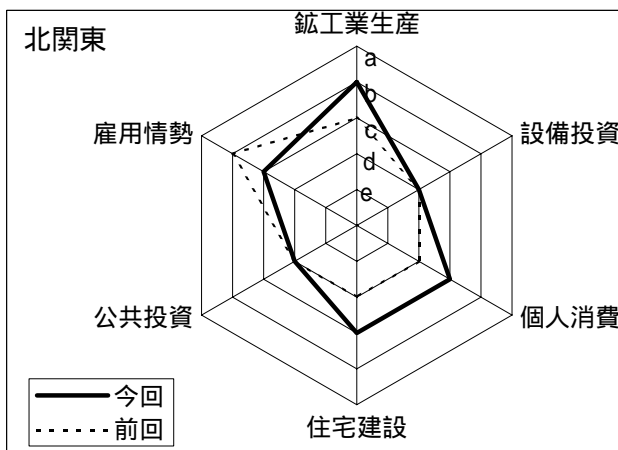
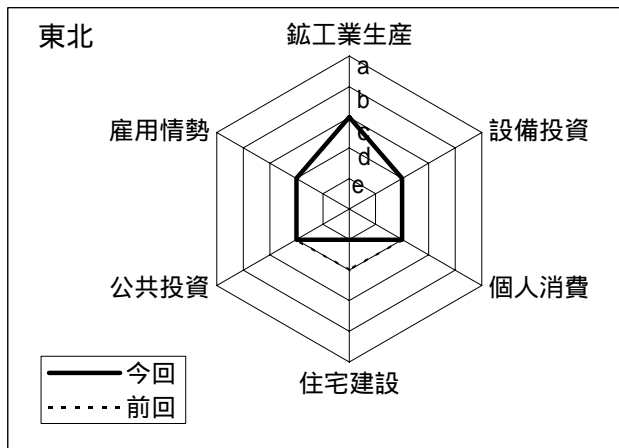
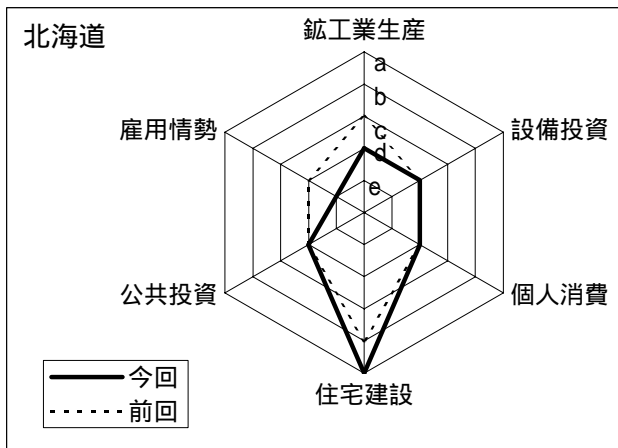
- 東海 ・鉱工業生産は緩やかに減少している。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。
- 北陸 ・鉱工業生産は緩やかに減少している。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい。
- 近畿 ・鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は依然として厳しい。

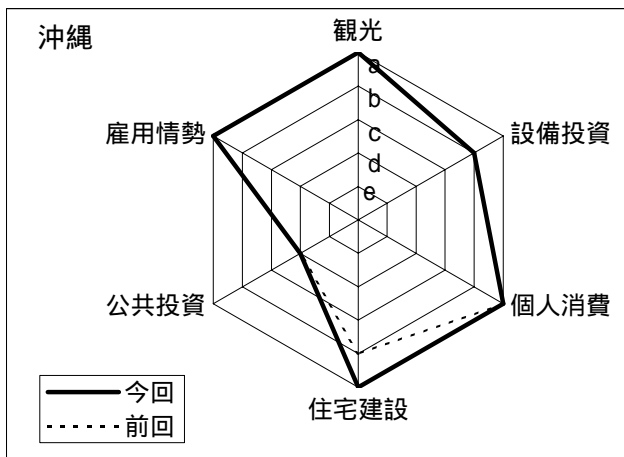
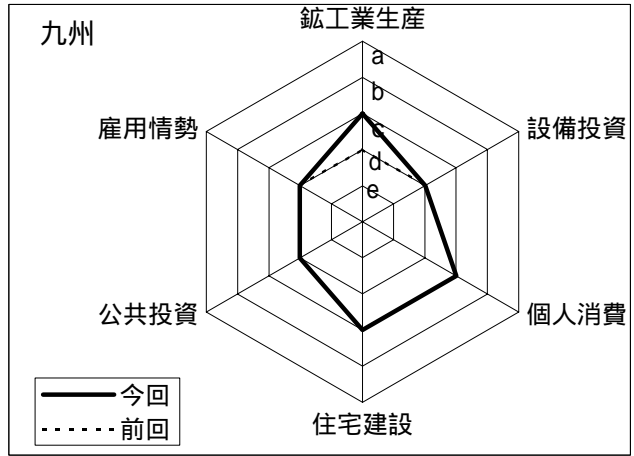
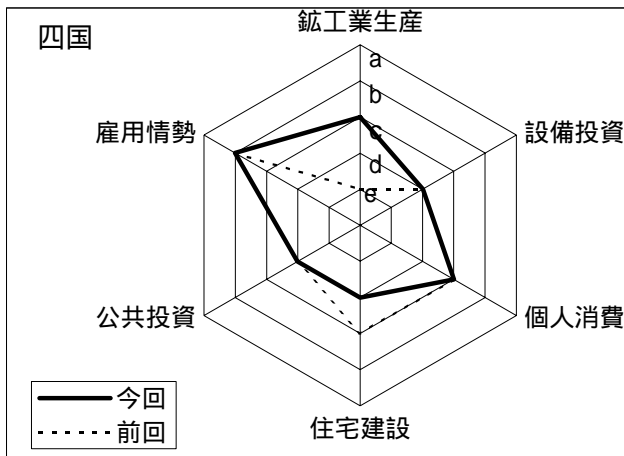
北海道、東北、四国では、景気はやや弱含んでいる。

- 北海道 ・鉱工業生産は緩やかに減少している。
- ・個人消費はやや弱含んでいる。
- ・雇用情勢は厳しさを増している。
- 東北 ・鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費はやや弱含んでいる。
- ・雇用情勢は依然として厳しい。
- 四国 ・鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

(注) 下線を付した箇所は、前回から変更のあった箇所を表す(は上方修正、 は下方修正)

(2) 今回調査(平成15年5月)の前回調査(平成15年2月)との比較





(凡例) 鉱工業生産 (注) 沖縄は観光

- a: 増加
- b: 緩やかに増加
- c: おおむね横ばい
- d: 緩やかに減少
- e: 減少傾向

設備投資

- b: 14年度実績見込みは13年度実績を上回っている
- c: 14年度実績見込みは13年度実績とほぼ同水準になっている
- d: 14年度実績見込みは13年度実績を下回っている

個人消費

- a: 持ち直しの動きが続いている
- b: 緩やかな持ち直しの動きが続いている
- c: おおむね横ばい
- d: やや弱含み
- e: 減少

住宅建設

- a: 増加
- b: おおむね横ばい
- c: 緩やかに減少
- d: 減少
- e: 更に減少

公共投資

- b: 13年度を上回っている
- c: 13年度とほぼ同水準になっている
- d: 13年度を下回っている

雇用情勢

- a: 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている
- b: 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
- c: 持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい
- d: 依然として厳しい
- e: 厳しさを増している

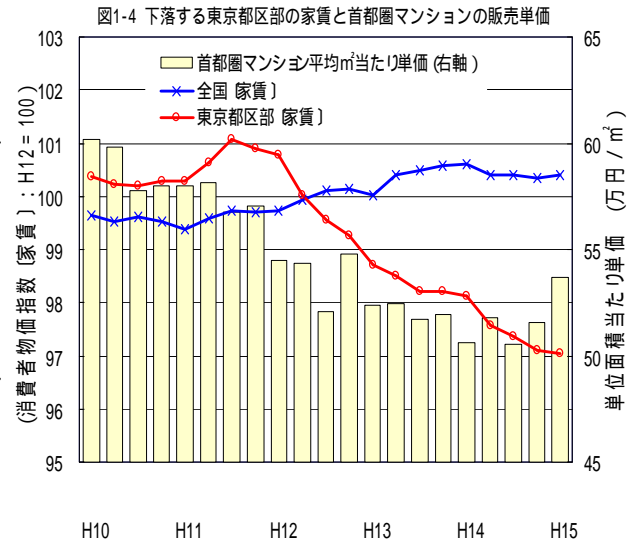
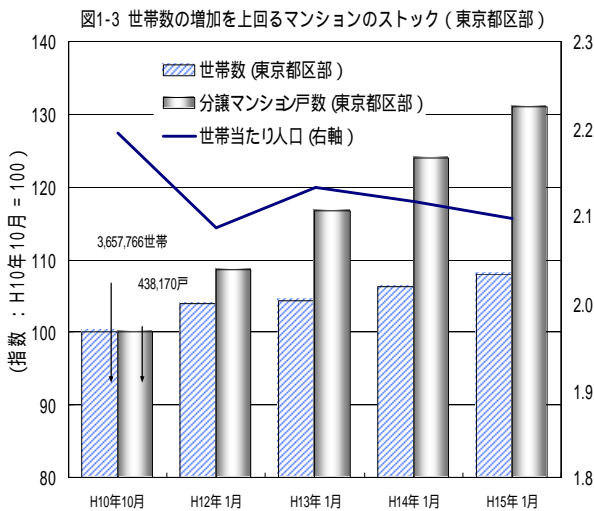
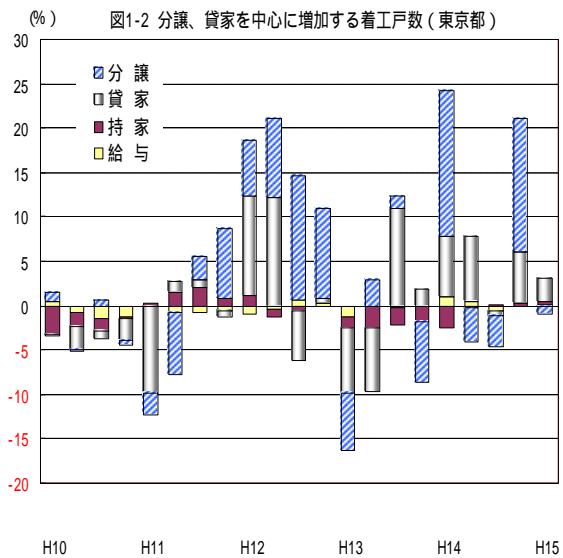
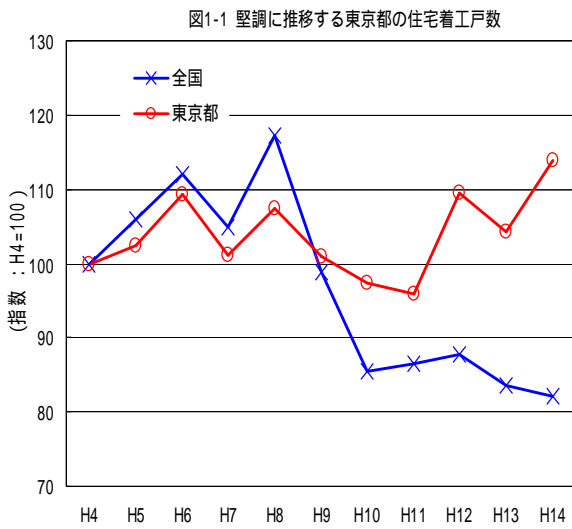
2 地域経済トピックス

<トピック1> 東京都における住宅供給の増加と低下している住宅費¹

東京都における住宅供給の増加が続いている。特に平成12年以降、全国の住宅着工戸数が横ばいで推移する中、東京都においては分譲及び貸家を中心に大幅な増加を記録した(図1-1、図1-2)。

東京都区部の世帯数は増加を続けているが、分譲マンションのストックの推移をみると、その増加ペースは世帯数の増加を大幅に上回るものとなっている(図1-3)。

このような状況を受け、東京都区部における住宅費は緩やかに下落している(図1-4)。家賃の物価指数をみると、全国がほぼ横ばいで推移しているのに対し、東京都区部では平成12年半ばから低下傾向が続いている。また、首都圏マンションの面積当たり販売単価についても近年低下傾向にある。



¹ (備考) 図1-1、図1-2は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。図1-2については、新築住宅着工戸数の前年同期比を寄与度分解したもの。図1-3は、総務庁「平成10年住宅・土地統計調査報告」、東京都「東京都住宅白書(平成13年度)」、(株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。なお、平成12年1月以降のストックは、平成10年10月時点のストックに販売戸数を単純に合算することにより試算した。よって建替えや取り壊し等によるストックの減少は反映していない。図1-4は、総務省「消費者物価指数」、(株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。四半期データはそれぞれ3か月分の和を単純平均した。なお首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川を指す。

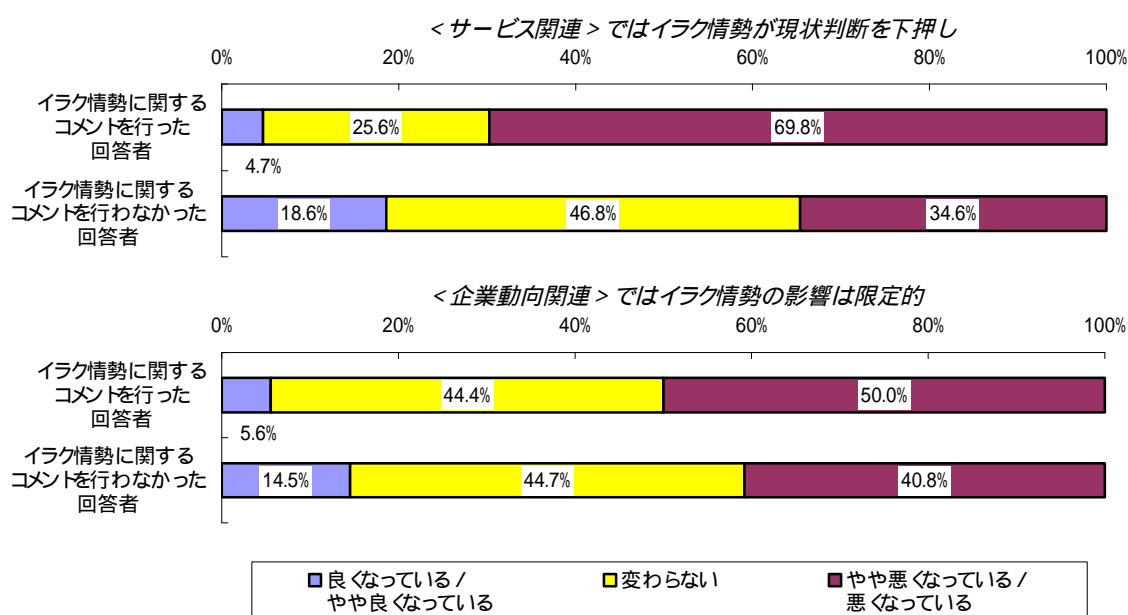
<トピック2> 景気ウォッチャー調査にみるイラク情勢の影響

景気ウォッチャー調査3月調査¹において、景気の状態判断に関しては113人（回答者の6.2%）、景気の先行き判断に関しては385人（同21.2%）の回答者がイラク情勢に関連するコメントを行った。

景気の状態判断に関しては、旅行関係を中心にサービス関連においてマイナスの影響が指摘されたが、企業動向関連等、他の分野への影響は限定的であった（図2-1）。また景気の先行き判断に関しては、不確実性が増していることについてのコメントが多く、具体的な影響について言及したものは少数であった。

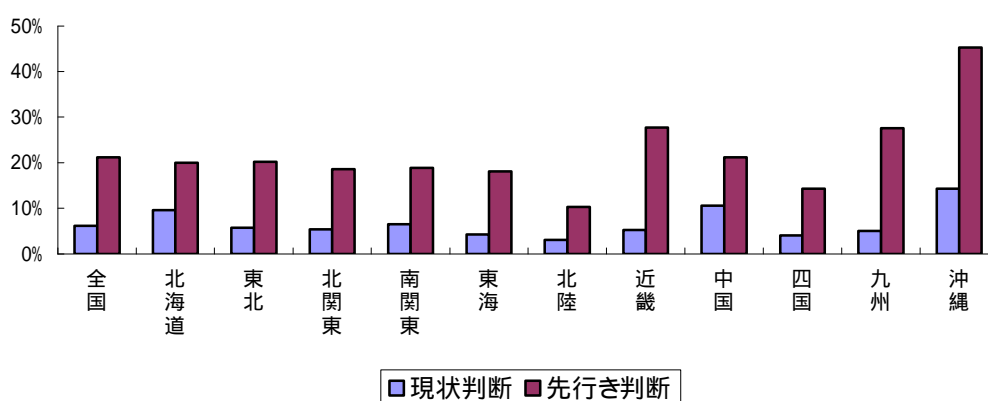
地域別にイラク情勢に関するコメントを行った回答者数の割合をみると、地域によって違いがみられることが分かる（図2-2）。

図2-1 分野によって異なるイラク情勢の景気の状態判断への影響



(備考) 1. イラク情勢に関するコメントを行った / 行わなかった回答者それぞれの判断の内訳。
2. サービス関連には、ホテル、旅行代理店等が、企業動向関連には、各種製造業、建設業等が含まれる。

図2-2 地域によって異なるコメント者数の割合



(備考) 各地域におけるイラク情勢に関するコメントを行った回答者数 / 有効回答者数。

¹ (備考) 景気ウォッチャー調査(内閣府)は、タクシー運転手、コンビニやスーパーの店長、商店経営者、人材派遣会社社員等、景気動向を敏感に観察できる立場にいる人々の景気判断を毎月調査。3月調査の期間は3月25日~31日、回答者数は1,820人。